

若年労働市場における非典型雇用の拡大とその背景 JGSS-2000 と JGSS-2001 の統合データを用いて

本田 由紀
(東京大学社会科学研究所)

Increase of Atypical employment in Japanese Youth Labor Market and its Determining Factors:

From the Analysis of Integrated Data of JGSS-2000 and JGSS-2001

Yuki HONDA

The aim of this paper is to depict the change in recent youth labor market in Japan through the analysis of the integrated data of JGSS-2000 and JGSS-2001. The proportion of those who are engaged in atypical employment as their first jobs remarkably increased in the youngest age group, born after late 70s. The increase of atypical first job is more evident in women than men. According to the result of a logistic regression analysis, those who are most likely to get atypical first jobs are women without post-secondary education. The form of employment of one's first job has influence on the form of their later jobs. Those engaged in atypical employment as their first jobs are much more likely to be engaged also in atypical employment as their present jobs. Other factors that have influence on current jobs, however, are different between men and women. These findings suggest the drastic change in current Japanese youth labor market, the structural difference of the youth labor market by gender, and the strength of 'path dependency' in youth labor market.

Key words: JGSS, Youth Labor Market, Atypical Employment, Gender, Path Dependency

本稿は、JGSS-2000 と JGSS-2001 の統合データを用いて、最近年の日本の若年労働市場の状況を描き出すことを目的とする。まず初職として非典型雇用に就いた者の比率の推移をみると、2002年時点で25歳以下のもっとも若い層でその比率の増大が観察され、それは特に女性で著しい。この年齢層で非典型的初職に就く確率を増大させる個人特性を検討したところ、明確な影響をもっているのは「高卒女性」という変数であった。さらに、初職の就労形態がその後の職業キャリアに及ぼす影響を分析した結果によれば、初職が非典型雇用であることは現職も非典型雇用である確率を顕著に増大させていた。しかしそれ以外の規定要因の構造には男女で相違がみられた。これらの分析結果から、近年の若年労働市場における大きな変化、その背景構造の男女間での違い、若年労働市場における「入職経路依存性」の強さなどが結論される。

キーワード：JGSS、若年労働市場、非典型雇用、ジェンダー、入職経路依存性

1. 問題関心とデータ

1990年代半ば以降、日本の若年労働市場はきわめて厳しい状況に直面している。長期化する景気低迷と中高年労働力人口の膨張により、企業は若年者、特に新規学卒者の正規採用を著しく手控えており、これまで日本の特徴とされてきた、学校から正社員の職（以下「典型雇用」と呼ぶ）へのスムーズで間断のないトランジションは、その範囲を顕著に縮小させている。新規学卒者の中では正社員以外の形態の仕事（以下「非典型雇用」と呼ぶ）に就く者や無業者が増加しており、彼らはしばしば「フリーター」と総称されて社会的注目を集めている（小杉編 2002、大久保編著 2002 など）。

このような現状認識に基づき、本稿では最新の JGSS データを用いて以下の3つの観点から若年労働市場の現況を描写することを試みる。

- 1) 初職として非典型雇用の職に就いた者の比率にはどのような変化が認められるか。
- 2) 初職として非典型雇用の職に就くか否かはいかなる要因によって規定されているか。
- 3) 初職として非典型雇用の職に就くことが、その後の就業形態にいかなる影響を及ぼしているか。

これらの分析は、主に若年層を対象としている。JGSS-2000、JGSS-2001 をそれぞれ単独で用いた場合、35歳未満の若年者のサンプル数は各500名余であるが、統合すると1000名強となり、多重クロス等の分析の精度が向上する。それゆえ本分析ではJGSS-2000とJGSS-2001の統合データを用いる⁽¹⁾。

2. 分析結果

2.1 初職の就労上の地位の推移

まず最も基礎的な事実として、学校教育終了（中退を含む）後に初めて就いた仕事の就労上の地位の推移をみよう。表1には、サンプル全体を10年ごとの出生コホートに分けて、初職の就労上の地位を示している。この表からは、学校教育を離れた後に最初に就く仕事の形態が長期的にどのように変化してきたかを読みとることができる。「典型雇用」に当たる「常時雇用の一般従業者」の比率は、1910年代生まれコホートでは半数に満たなかったが、そのすぐ後の1920年代生まれコホートでは63%へと上昇し、1940年代生まれコホートで再び急増して8割以上に達している。この水準は1960年代生まれコホートまで3コホートにわたって微増しつつ維持されるが、それに続く最も若い1970年以降生まれでは再び8割を切る値にまで低下する。なお、初職が農林業以外のサンプルのみでみると、1910年代生まれコホートにおいても「典型雇用」従事者が6割以上に達しており、1920年代生まれではほぼ7割、1930年代生まれでは8割弱となる。

他方で「非典型雇用」に含まれる諸カテゴリーについてみると、1910年代生まれコホートでは「自営業主・自由業者」および「家族従業者・内職」が合わせて4割を超えており、いうまでもなくその大半は農林業従事者であった。この2カテゴリーの合計比率は1920年代生まれ

コホートで約2割へと半減し、さらに1940年代生まれ以降のコホートにおいては1割を切っている。その一方で、1970年以降に生まれたもっとも若いコホートでは、「臨時雇用・パート・アルバイト・派遣」の比率が、それまでの5%前後から13%へと増加している。

このように、日本の若年労働市場においては、高度経済成長の開始期から1990年代初頭にかけて初職に就いた1940年代から1960年代生まれのコホートで学校から「典型雇用」へのトランジションが支配的となっていたが、バブル経済崩壊後に大半が学校教育を終了した1970年以降生まれの世代では再びそうしたトランジションが後退し、「臨時雇用・パート・アルバイト・派遣」を主とする「非典型雇用」の比重が増大している。

表1 出生コホート別 初職の就労上の地位 (%)

| | 常時雇用の 一般従事者 | 臨時雇用・ パート・アル バイト・派遣 | 自営業主・ 自由業者 | 家族従業 者・内職 | 不明・無回答 | 合計(N) |
|------------------------|----------------|---------------------------|---------------|--------------|--------|-------------|
| 1910年代生まれ (83~92歳) | 44.7 | 9.1 | 15.7 | 26.5 | 4.1 | 100.0(121) |
| 1920年代生まれ (73~82歳) | 63.2 | 8.3 | 7.6 | 14.1 | 6.8 | 100.0(553) |
| 1930年代生まれ (63~72歳) | 69.7 | 9.0 | 6.3 | 11.4 | 3.6 | 100.0(937) |
| 1940年代生まれ (53~62歳) | 83.5 | 6.0 | 3.9 | 4.1 | 2.6 | 100.0(1193) |
| 1950年代生まれ (43~52歳) | 86.5 | 5.2 | 2.9 | 2.9 | 2.3 | 100.0(986) |
| 1960年代生まれ (33~42歳) | 88.5 | 5.4 | 2.5 | 2.5 | 1.6 | 100.0(809) |
| 1970年以降生ま れ(20~32歳) | 79.5 | 13.4 | 1.6 | 1.6 | 3.7 | 100.0(732) |

注)表の「常時雇用の一般従事者」は「経営者・役員」(もっとも比率が大きい「1930年代生まれ」においても1.2%)を含む。また「派遣」も最大1.4%、「1970年以降生まれ」における値)、「内職」は最大2.5%、「1910年代生まれ」における値)と少ないため、それぞれ「臨時雇用・パート・アルバイト」、「家族従業者」と統合した。また、年齢は2002年時点におけるもの。

表1のような10年単位の推移は、長期的な動向のラフなスケッチにすぎない。続いて比較的若い世代を対象を絞り、その中での変化をより細かくみてみよう。表2は若年層を年齢3歳刻みに分け、さらに男女別に初職の就労上の地位を示したものである。この表から、次のことが読みとれる。第1に、「典型雇用」に当たる「常時雇用の一般従事者」の比率が目立って減少し始めるのが2002年時点で23~25歳の層であり、さらにその下の20~22歳の層では減少がもっとも加速していること。第2に、そうした動向は男性よりも女性で顕著であり、20~22歳の最も若い層の女性では初職が「典型雇用」である者は半数にすぎないこと。第3に、「非典型雇用」の中で最も多数を占める「臨時雇用・パート・アルバイト」の比率に上昇の兆しが見えるのは26~28歳の層であるが、その比率が2割を超えて増加が本格化し始めるのは女性では23~25歳層、男性では20~22歳層と、女性の方が先行していること。第4に、「臨時雇用・パート・アルバイト」以外の「非典型雇用」の中では、「自営業主・自由業者・家族従業者」の比率が25歳以下の2つの層でほとんど存在しなくなり、その代わりに20~22歳層では「派遣」

が少数とはいえ拡大の兆しがあること。第5に、最も若い層において就労上の地位について「わからない」と答える比率が増大していること。これはおそらく、近年に「非典型雇用」の増大と多様化により、たとえば「臨時雇用」と「派遣」の区別がつきにくいケースが現れていることなどを反映しているものと推測される。

表2 年齢・性別 初職の就労上の地位(上段:男性、下段:女性) (%)

| | 常時雇用の 一般従事者 | 臨時雇用・パート・アルバイト | 派遣 | 自営業主・自由業者・家族従業者 | 不明・無回答 | 合計(N) |
|--------|----------------|----------------|-----|-----------------|--------|------------|
| 35～37歳 | 85.9 | 5.1 | 0.0 | 7.0 | 2.0 | 100.0(99) |
| | 93.1 | 2.3 | 0.8 | 2.3 | 1.5 | 100.0(131) |
| 32～34歳 | 87.0 | 6.5 | 0.0 | 4.6 | 1.9 | 100.0(108) |
| | 86.8 | 7.6 | 1.4 | 1.4 | 2.8 | 100.0(144) |
| 29～31歳 | 85.2 | 5.7 | 0.8 | 4.9 | 3.3 | 100.0(122) |
| | 89.8 | 4.2 | 0.8 | 3.4 | 1.7 | 100.0(118) |
| 26～28歳 | 81.5 | 9.3 | 1.9 | 6.5 | 0.9 | 100.0(108) |
| | 84.7 | 11.3 | 0.8 | 1.6 | 1.6 | 100.0(124) |
| 23～25歳 | 78.4 | 10.8 | 1.4 | 4.1 | 5.4 | 100.0(74) |
| | 72.4 | 21.9 | 1.0 | 0.0 | 4.8 | 100.0(105) |
| 20～22歳 | 67.4 | 20.9 | 2.3 | 0.0 | 9.3 | 100.0(43) |
| | 50.0 | 31.6 | 5.3 | 0.0 | 13.2 | 100.0(38) |

注) 表の「常時雇用の一般従事者」は「経営者・役員」(もっとも比率が大きい「29～31歳」においても1.6%)を含む。また「自営業主・自由業者」および「家族従業者」は少ないため統合した。

2.2 初職の就労上の地位を規定する要因

以上のように、初職の就労上の地位には、2002年時点で年齢25歳以下の層とそれよりも年長の層との間で、断層ともいえるべきものが認められる。こうした世代間の相違は、それぞれの世代に属する人々の個人的な属性や意識の変化に由来するというよりも、学校教育を離れて初めて職に就こうとした時点での労働市場環境を直接に反映していると考えられる(玄田 1997、黒澤・玄田 2001)。しかし、ある世代の内部で見た場合には、誰が「典型雇用」の初職に就き誰が「非典型雇用」の初職に就くかは、個々人の諸特性によって規定される部分が大きいはずである。それゆえ本節では、25歳以下の層を対象として、個人特性と初職「典型/非典型」の関係について分析を行なう。

初職の就労上の地位に影響する主要な個人特性としては、学校教育と出身家庭が考えられる。しかし、JGSS-2000とJGSS-2001を統合しても、25歳以下のサンプルは男性126名、女性150名と少ないことから、可能な分析は限られてくる。その中でまず図1は、本人の最終学歴別に、初職が「非典型雇用」である者の比率を示している。対象サンプルの中には、最終学歴が「中卒」「高校中退」等である者もそれぞれ少数含まれているが、図1では母集団が10サンプル以下のカテゴリーは除外している。

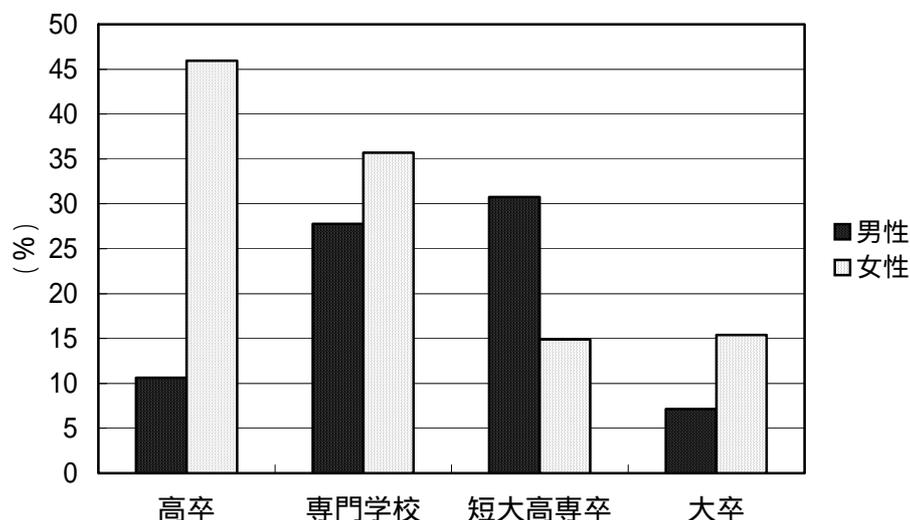
図1では、「短大高専卒」においてのみ男性の初職非典型雇用率が女性を上回っており、それ

以外の学歴ではいずれも女性の方が初職非典型雇用率が高い。中でも顕著なのは高卒である。高卒男性の初職非典型雇用率が 10%程度であるのに対し、高卒女性の場合は 45%を超えている。近年の高卒労働市場の変質は、女子に集中的に現れていることが読みとれる。その結果、女性では初職非典型雇用率が高卒 > 専門学校 > 短大高専卒 = 大卒と、学歴が上がるほど低下している。

それに対して男性の場合は、高卒と大卒で初職非典型雇用率が低く、その中間にあたる専門学校と短大高専卒で高くなっている。男性の場合、学歴の高低と初職非典型雇用率がリニアな関係にあるのではなく、高卒プラス2年という「中程度」の学歴が、非典型雇用の初職とも結びつきやすくなっている。

ただ、高卒者における初職非典型雇用率の性別格差については、今回のサンプルのみの特徴である可能性もある。なぜなら、文部科学省の学校基本調査における高卒者中の無業者（非典型雇用を含む）比率や、日本労働研究機構が実施した首都圏の高校生調査（日本労働研究機構 2000）および若者調査（日本労働研究機構 2001）における高卒者の初職では、男女間に今回のデータほど大きな差はみられないからである。しかし、学校基本調査では男子無業者に浪人生が相当数含まれている可能性があり、また日本労働研究機構の2つの調査結果は大都市のみの傾向であり全国的傾向とは異なる可能性がある。それゆえこの点については、サンプル数の確保される別の全国データを用いて再検証される必要がある。

図1 学歴別・性別 初職非典型雇用比率(25歳以下)

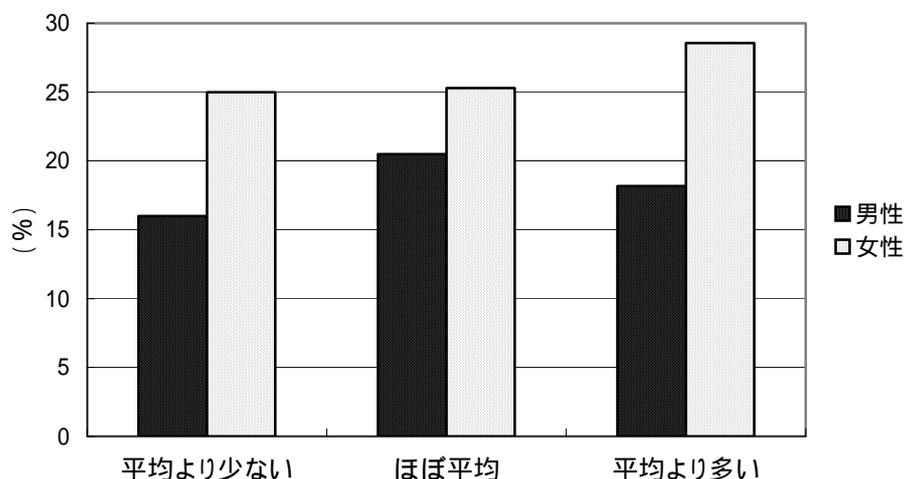


なお、最後に通った学校を中退した者の場合には、男女いずれについても初職非典型雇用率はきわめて高い。ただし、中退者のサンプル数は非常に限られる。

最終学歴以外にも、学校教育関連の変数としては中学3年時の成績、また出身家庭関連の変数としては本人15歳時における父職、父就労上の地位、父就職先規模、居住地、世帯収入、

そして父学歴、母学歴などのクロス表分析を行なったが、先述のようなサンプル数の限定性により、明確な結果は見出されなかった。弱い傾向として指摘できるのは、中学3年次の成績が「真ん中あたり」以下の場合に初職非典型雇用率がやや高いこと、15歳時に父が自営の場合に初職非典型雇用率がやや高いこと、男性について、15歳時居住地が大都市・中都市以外の場合に初職非典型雇用率がやや低いこと、男性については15歳時の世帯収入が平均より少ない場合に初職非典型雇用率がやや低く、女性については逆に15歳時世帯収入が平均より多い場合に諸食費典型雇用率がやや高いこと(図2)などである。しかし、初職が非典型雇用であることをダミーの従属変数とし、上述の諸変数を独立変数として投入したロジスティック回帰分析の結果では、明確な影響力をもっていたのは「高卒女性」という変数(0.1%水準で有意)のみであった。

図2 15歳時世帯収入別・性別 初職非典型雇用率(25歳以下)



2.3 初職の就労上の地位が現職に及ぼす影響

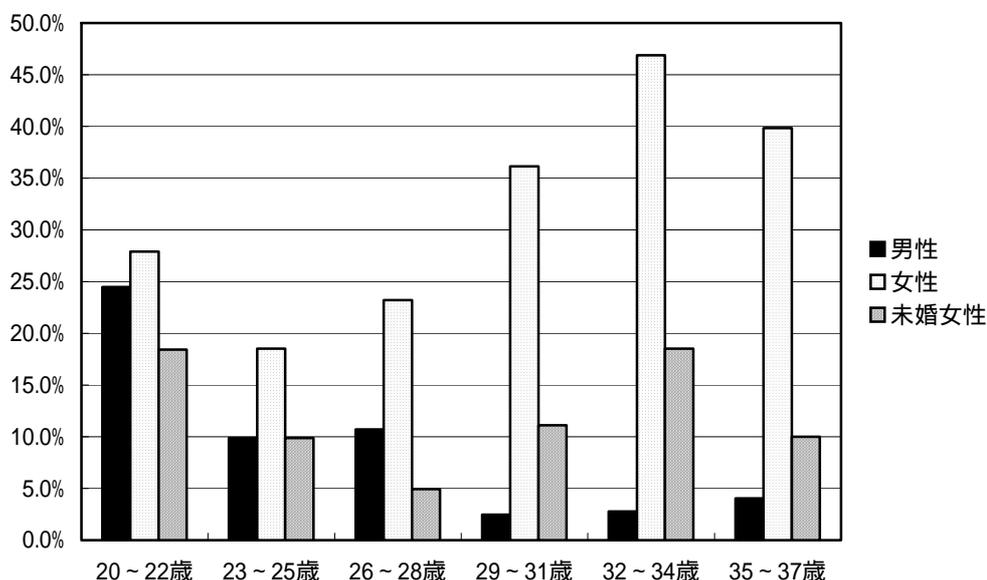
続いて、初職が「典型雇用」であるか「非典型雇用」であるかということが、その後の職業キャリア、特に現職に及ぼす影響を及ぼしているかについての検討を行なう。

まず現職の中身を検討する前に、そもそも現在仕事に就いているか否かを確認しておく必要がある。図3は、これまでに就労した経験をもつ者の中で、過去1週間の間仕事をしていない者の比率を年齢別・性別に示している。注目すべきは、男性の20~22歳層では4人に1人、23~25歳および26~28歳でもそれぞれ約1割が、過去に就労経験をもちながら現在は無職であることである。女性全体については現在無職の比率が高くなっているが、それは結婚後に専業主婦となった者が含まれていることを理由とする。未婚の女性に限定すると、26~28歳層でやや低いことを除けばいずれの年齢層でも1~2割が現在無職である。

こうした過去に就労経験をもちながら現在は仕事をしていない者の現在の具体的状況を見ると、「失業中」という回答が男女とも大半を占めている。このように、若年者においては離職し

失業する確率が相当に高く、それは特に 20～22 歳男性において顕著になっている。

図3 年齢別・性別 就業経験者中の過去1週間非就労者の比率



この現在無職率を、37歳以下の者について初職の「典型/非典型」別にみると、男性については初職が「典型」だった場合には現在無職率は4%であるが、初職が「非典型」であった場合には20%と高くなる。しかし未婚女性の場合には、初職が典型か非典型かによって現在無職率には差がない。初職の就労上の地位は、特に男性の場合に、その後に職を失う確率を大きく左右しているといえる。

では、現在仕事に就いている者の就業形態についてはどうだろうか。現職の就労上の地位を、若年層について3歳刻みでみた結果が表3である。女性の場合、結婚・出産等によりパート等の非典型雇用に移行する者が多いため、未婚女性に限ったときの値も下段に示している。

この表3の現職を、先の表2の初職と合わせて見ると、興味深い事実が読みとれる。まず第1に、男性の「常時雇用の一般従事者」比率は、23歳以上の層については初職の値と現職の値にほとんど差がないのに対し、20～22歳層では初職67% 現職54%と、初職よりも現職で低下する傾向がもっとも若い層で表れている。すなわち、この層では、初職として「典型雇用」に就く確率がより年長の世代と比べて低下しているだけでなく、仮に初職として「典型雇用」に就いたとしてもその後にそこから「非典型」へと離脱する確率が高くなっていることがうかがわれる。

第2に、今度は女性、中でも未婚女性について現職の「常時雇用の一般従事者」比率を表2の初職と比較すると、29歳よりも年長の層では、初職では当該比率が9割弱であるのに対し、現職については6割台にまで下降している。こうした「典型」から「非典型」への離脱は、女性の26～28歳層でもややみられるが、23～25歳層ではほとんど生じていない。ところが、も

う一段階若い 20～22 歳層になると、「常時雇用の一般従事者」の比率が初職 50.0% 現職 41.7%と、やはり下降しているのである。

このように、男女いずれについても、「典型」離脱率には 23～25 歳層と 20～22 歳層との間で相違がみられるが、これは各層の学歴構成の相違を反映している。すなわち、23～25 歳層では約 2 割の大卒者が含まれているのに対し、20～22 歳にはほとんど含まれていない。しかも 23～25 歳層の大卒者は卒業後初職についてから間もない時期であり、まだ離転職に至っていない確率が高い。ここから、「典型」からの離脱率に 2 つの年齢層で相違が生じている。

続いて第 3 に、現職が「非典型雇用」である者の中での内訳をみると、男性では 35～37 歳というもっとも年長の層で、また女性（既婚者を含む全体）では 32 歳以上で、「自営業主・自由業者・家族従業者・内職」の比率がやや高くなっている。これは男性の場合には独立開業が、また女性の場合には家事育児と両立可能な在宅ワークが、それぞれの年齢層で増加することを表している。しかしやはり女性の場合には「非典型雇用」の主流を占めているのは「臨時雇用・パート・アルバイト」である。

表 3 年齢・性別 現職の就労上の地位(上段:男性、中段:女性、下段(太字):未婚女性)(%)

| | 常時雇用の 一般従事者 | 臨時雇用・パ -ト・アルバイ ト | 派遣 | 自営業主・自 由業者・家族 従業者・内職 | 不明・無回答 | 合計(N) |
|---------|----------------|------------------------|-------------|----------------------------|------------|------------------|
| 35～37 歳 | 83.2 | 4.2 | 0.0 | 12.7 | 0.0 | 100.0(95) |
| | 43.8 | 36.3 | 2.5 | 15.1 | 2.5 | 100.0(80) |
| | 66.7 | 22.2 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 100.0(18) |
| 32～34 歳 | 87.6 | 4.8 | 1.9 | 4.8 | 1.0 | 100.0(105) |
| | 42.9 | 40.3 | 0.0 | 14.3 | 2.6 | 100.0(77) |
| | 63.6 | 31.8 | 0.0 | 4.5 | 0.0 | 100.0(22) |
| 29～31 歳 | 84.0 | 5.0 | 0.0 | 6.7 | 4.2 | 100.0(119) |
| | 53.9 | 28.9 | 2.6 | 10.5 | 3.9 | 100.0(76) |
| | 65.0 | 20.0 | 5.0 | 7.5 | 2.5 | 100.0(40) |
| 26～28 歳 | 79.2 | 5.9 | 4.0 | 9.0 | 2.0 | 100.0(101) |
| | 70.8 | 21.9 | 3.1 | 2.0 | 2.1 | 100.0(96) |
| | 74.0 | 18.2 | 3.9 | 1.3 | 2.6 | 100.0(77) |
| 23～25 歳 | 73.7 | 17.1 | 3.9 | 5.2 | 0.0 | 100.0(76) |
| | 71.9 | 21.3 | 3.4 | 2.2 | 1.1 | 100.0(89) |
| | 72.3 | 20.5 | 3.6 | 2.4 | 0.0 | 100.0(83) |
| 20～22 歳 | 53.5 | 34.9 | 4.7 | 2.3 | 4.7 | 100.0(43) |
| | 41.7 | 52.8 | 2.8 | 2.8 | 0.0 | 100.0(36) |
| | 41.7 | 52.8 | 2.8 | 2.8 | 0.0 | 100.0(36) |

注) 表の「常時雇用の一般従事者」は「経営者・役員」(もっとも比率が大きい「29～31 歳」においても 1.6%) を含む。また「自営業主・自由業者」および「家族従業者」は少ないため統合した。

このように、初職と現職の「典型/非典型」の組み合わせのあり方は、性別および年齢層によって異なっている。この点についてさらに検討するために、ここでは就業パターンとして次の 4 類型を作成した。すなわち、「典型一貫」(初職も現職も典型)、「典型離脱」(初職は典型で現職は非典型)、「典型参入」(初職は非典型で現職は典型)、「非典型一貫」(初職

も現職も非典型)の4つである。初職と現職の就労上の地位がいずれも判明しているサンプルについて、この各類型の構成比を示したものが表4である。

表4 年齢・性別 就業パターン(上段:男性、中段:女性、下段太字:未婚女性)(%)

| | 典型一貫 | 典型離脱 | 典型参入 | 非典型一貫 | 合計(N) |
|--------|-------------|-------------|------------|-------------|------------------|
| 35~37歳 | 79.6 | 7.5 | 4.3 | 8.6 | 100.0(93) |
| | 44.2 | 53.2 | 0.0 | 2.6 | 100.0(77) |
| | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 100.0(18) |
| 32~34歳 | 83.3 | 5.9 | 4.9 | 5.9 | 100.0(102) |
| | 41.9 | 48.6 | 1.4 | 8.1 | 100.0(74) |
| | 59.1 | 18.2 | 4.5 | 18.2 | 100.0(22) |
| 29~31歳 | 82.7 | 6.4 | 6.4 | 4.5 | 100.0(110) |
| | 56.9 | 33.3 | 0.0 | 9.7 | 100.0(72) |
| | 66.7 | 25.6 | 0.0 | 7.7 | 100.0(39) |
| 26~28歳 | 76.3 | 9.3 | 5.2 | 9.3 | 100.0(97) |
| | 69.6 | 17.4 | 4.3 | 8.7 | 100.0(92) |
| | 72.6 | 12.3 | 5.5 | 9.6 | 100.0(73) |
| 23~25歳 | 76.8 | 7.2 | 2.9 | 13.0 | 100.0(69) |
| | 69.9 | 8.4 | 6.0 | 15.7 | 100.0(83) |
| | 71.4 | 7.8 | 5.2 | 15.6 | 100.0(77) |
| 20~22歳 | 65.6 | 12.5 | 6.3 | 15.6 | 100.0(32) |
| | 50.0 | 7.7 | 3.8 | 38.5 | 100.0(26) |
| | 50.0 | 7.7 | 3.8 | 38.5 | 100.0(36) |

男女ともに「非典型一貫」の比率が25歳以下の2つの層で年長層と比べて明確に拡大している。それは特に20~22歳の女性で著しく、4割近くが「非典型一貫」である。また20~22歳男性では「典型離脱」も1割を超えている。それに対して非典型から典型に移行した「典型参入」は、いずれの年齢・性別についてもごく少数に留まっている。非典型雇用は、典型雇用にたどり着くための過渡的な状態というよりも、いったんそこに入ると典型雇用に移ることが困難になるような働き方であるということがここに明らかである。また女性については、たとえ未婚であってもほぼ30歳以降になると典型から非典型に移行する「典型離脱」が2~3割に達する。

以上の分析からも、初職と現職との関係が緊密であることがうかがえる。そこで続いて、現職が「典型/非典型」であることがいかなる諸要因によって決定されているのか、特に初職が「典型/非典型」であることがどれほどの影響を及ぼしているのかを検証してみたい。表5に示したのは、現職が「非典型」であることを従属変数とし、初職が非典型であることに加えて個人特性や職業意識(仕事に関して重視すること)などを独立変数として投入して行ったロジスティック回帰分析の結果である。

表5から、まず男性については、次のことが見出される。第1に、男性は年齢が上がるほど現職が非典型雇用である確率が低くなる。第2に、大卒者は非典型雇用の現職に就く可能性が明確に低く、高卒でもやや低い。第3に、未婚で親と同居している場合に現職が非典型雇用で

ある確率がやや高くなる。第4に、初職が非典型雇用であった場合、現職も非典型雇用である確率は、初職が典型雇用であった場合に比べて5倍以上も高くなる。第5に、昇進機会はあまり重視せず、仕事の独立性を重視している場合に、現在非典型雇用である確率が高くなる。ただし、これは若年層の中でも比較的年齢が高い男性に多い自営業主に特有の反応であり、「臨時雇用・パート・アルバイト」の場合にはそれほど独立性が重視されているわけではない。

表5 性別 現職「非典型」の規定要因（ロジスティック回帰分析、37歳以下）

| | 男性 | | 女性 | | 未婚女性 | | |
|---------|-------------|-----------|---------|----------|---------|----------|--------|
| | B | Exp(B) | B | Exp(B) | B | Exp(B) | |
| 年齢 | -.066* | 0.936 | .030 | 1.031 | -.043 | 0.958 | |
| 学歴 | 高卒 | -.975** | 0.377 | .397+ | 1.487 | .109 | 1.115 |
| | 専門学校 | -.792+ | 0.453 | .198 | 1.219 | -.995 | 0.370 |
| | 大卒 | -2.003*** | 0.135 | -.201 | 0.818 | -.652 | 0.521 |
| 中3時成績 | .109 | 1.115 | .050 | 1.051 | -.012 | 0.988 | |
| 15歳時裕福度 | -.143 | 0.867 | .222+ | 1.248 | .100 | 1.105 | |
| 15歳時父自営 | .448 | 1.565 | -.319 | 0.727 | -.213 | 0.808 | |
| 親同居未婚 | .547+ | 1.729 | .283 | 1.327 | - | - | |
| 初職 | 非典型 | 1.722*** | 5.595 | 1.365*** | 3.914 | 2.368*** | 10.680 |
| 重視度 | 雇用の安定 | -.193 | 0.825 | -.057 | 0.945 | -.082 | 0.921 |
| | 高収入 | -.219 | 0.803 | .077 | 1.081 | .023 | 1.024 |
| | 昇進機会 | -.292+ | 0.747 | -.104 | 0.901 | -.200 | 0.819 |
| | 興味ある仕事 | .300 | 1.350 | -.187 | 0.830 | -.353 | 0.702 |
| | 独立性 | .382* | 1.465 | -.044 | 0.957 | -.032 | 0.969 |
| | 他者貢献度 | -.209 | 0.811 | .146 | 1.158 | .211 | 1.235 |
| | 社会貢献度 | -.167 | 0.846 | -.112 | 0.894 | -.418 | 0.658 |
| | 時間的裁量度 | .112 | 1.119 | .306* | 1.358 | .681** | 1.976 |
| | 家庭との両立 | -.185 | 0.831 | -.083 | 0.921 | .044 | 1.045 |
| | 教育訓練機会 | .204 | 1.226 | .017 | 1.018 | .031 | 1.032 |
| | R二乗 | サンプル数 | 514 | 588 | 262 | | |
| | | -2対数尤度 | 362.670 | 645.027 | 250.803 | | |
| | Cox & Snell | 0.204 | 0.080 | 0.224 | | | |
| | Nagelkerke | 0.336 | 0.116 | 0.319 | | | |

+ : 10%水準で有意、* : 5%水準で有意、** : 1%水準で有意、*** : 0.1%水準で有意。

また女性については、次のことがいえる。第1に、女性の場合は現職が非典型雇用である確率は高卒においてむしろやや高いことを除いて、学歴による差は明確でない。第2に、男性については影響力をもっていなかった、15歳時の家庭の裕福度という変数は、女性の場合には非典型雇用の現職に就く確率をやや高めている。逆に、男性に関しては影響力が見出された年齢や親同居未婚という変数は、女性については影響力を発揮していない。第3に、女性の場合も男性と同様に、初職が非典型雇用であった場合に現職も非典型雇用となる確率は明確に高まる。しかしその度合いは初職が典型雇用であった場合の4倍程度であり、男性に比べるとやや弱い。

第4に、女性に関しては時間的裁量度、すなわち「働く時間、日などを自分で決定できる仕事であること」を重視する意識が現職非典型雇用確率を高めている。こうした影響関係は男性には見られない。

なお、女性の中でも未婚女性に限定した場合、学歴や家庭背景などの影響力はほとんど見出されなくなり、代わって初職が非典型雇用であったことの影響力が10倍以上と顕著に高まるとともに、時間的裁量度の影響力も増大する。さらに、表には示していないが既婚女性に限定した分析の結果をみると、年齢、高卒学歴、専門学校卒学歴という3つの変数が現職非典型雇用率に対してポジティブに影響しており、初職が非典型雇用であることや職業意識などの変数は影響していなかった。既婚女性の場合、就労形態の選択は、本人学歴や子供の年齢、あるいは配偶者の収入などに左右される事柄であり、初職からの直接の影響関係はほぼ絶たれているということが推察される。

3. まとめ

冒頭で掲げた3つの分析課題に関する本稿の分析結果は、以下のようにまとめられる。

第1の分析課題について：日本では1940年代から60年代にかけて出生したコホートにおいて学校卒業とともに正規の仕事に就くトランジションが支配的になったが、1970年代以降に出生したもっとも若い世代においては、そのようなトランジションが再び後退し、非典型雇用の初職に就く者の比率が増大している。そうした現象は若年層の中でもさらに若い年齢集団になるほど顕著であり、また男性よりも女性において先行的に顕在化している。

第2の分析課題について：25歳以下のもっとも若い年齢集団において、非典型雇用の初職に就く確率を増大させる個人特性が何であるかを検討した結果によれば、明らかな影響力が確認されたのは「高卒女性」という変数であった。

第3の分析課題について：もっとも若い年齢集団においては、現職が無職である確率や、典型雇用の初職から非典型雇用の現職へと移動する確率も上昇している。また女性の場合は、20歳台後半以降になると、未婚であっても非典型雇用の現職に就く確率が高まる。非典型雇用の現職に就く確率を増大させる要因を検討した結果によれば、男女いずれについても、初職が非典型雇用であることがきわめて大きな影響を及ぼしていた。それ以外の要因としては、男性については大卒である場合に現職非典型雇用の確率が低く、親同居未婚であることや仕事の独立性を重視していることは同確率を高めていた。女性については労働時間の裁量度を重視する意識や15歳時の家計が裕福であることが現職非典型雇用の確率を高めていた。

以上の分析結果から注目されることは、近年における非典型雇用の初職や現職の拡大に際して、男性と女性とでは就労上の地位を規定する要因の構造が異なっているということである。女性の場合は高卒であることが特に非典型雇用につながりやすくなっているが、それ以外の点では15歳時の家計は富裕である方がむしろ現職非典型雇用の確率がやや高くなっており、また年齢や親同居未婚(パラサイト・シングル)であることは関係していない。女性の場合には、

特定の個人属性に関わらず、全般的に非典型雇用への圧力にさらされているといっている。

他方で男性では、年齢が高まるに従って典型雇用の確率が高まること、パラサイト・シングルであることが非典型現職の確率をやや高めることなどには、家計維持者という位置づけが強い男性のジェンダー的特徴が現れている。また男性では大卒で特に現職非典型である確率が著しく低くなっていることや、15歳時の裕福度の影響力は有意ではないが符号的には非典型現職に対してマイナスであることなどに、階層要因の影響がうかがえる。今回の分析結果には明確に表れていなかったが、男性フリーターは女性フリーターと比べて社会階層的に不利な背景を背負っているという指摘もある(本田 2002)。こうした男女別の背景構造に関する詳細な分析が、今後の課題となる。

そして最後に改めて指摘しておきたいのは、いわゆる「入職経路依存性(path dependency)」の強力さということである。日本の若年労働市場においては、学校を卒業していったん非典型雇用という働き方に足を踏み入れたならば、典型雇用への移動を果たすことはきわめて困難であるという事実を、今回の分析結果は歴然と示していた。しかし、典型雇用から非典型雇用へという逆方向の移動はたやすく生じている。そして現在の日本における非典型雇用では、職業能力を開発する機会は限られている⁽²⁾。ここからは、若者が初職において非典型雇用を選択しないようにするための施策が必要であるという結論が導かれる。

しかし、若者を典型雇用に就かせるためには、労働供給者たる若者自身だけでなく、労働需要者側の採用姿勢に変更を求めることが不可避であり、それは容易ではない。しかも、それによって問題が解決されるわけではない。今回のサンプルの中でもっとも若い年齢集団においては、現職が典型雇用である者と非典型雇用である者との間で仕事への満足度にはまったく違いがみられない。おそらくその背景のひとつは、25歳以下で現職が典型雇用である者の中では、ほぼ4人に1人が週当たり50時間以上働いているということにあるだろう。若年者の典型雇用そのものの質が問われる必要がある。

こうした状況を直視すると、若年労働市場の改善への道のりが厳しいものであることが改めて実感される。それでも、まず踏み出されるべき第一歩は、現実を明るみに出し、それに対する社会的な認識を深めることであることは確かである。若年労働市場の問題は、社会全体が総力をあげて取り組むべき課題である。本稿が、そのことについての理解を深めるための一助となることを願う。

[注]

- (1) JGSSを用いた若年労働者に関する先行研究として西川(2002)は、就業行動パターン別の就労意識等の分析をおこなっている。しかしこの分析ではJGSS-2000のみを用いているため、若年労働者のサンプルが少なく、分析の範囲が限られている。それゆえ本稿は統合データを用いることにより、就業行動パターンを分化される背景要因などについて、より踏

み込んだ検討を試みることにする。

- (2) 今回のデータにおける 25 歳以下のサンプルで、「仕事をするうえで役立っている教育訓練や研修」を過去 1 年間に受けたと答えた比率は、現職が典型雇用の者では 53%であるのに対し、現職が非典型雇用の者では 31%である。

[参考文献]

- 玄田有史、1997、「チャンスは一度」『日本労働研究雑誌』449号(10月号) 2-12頁。
- 本田由紀、2002、「ジェンダーという観点から見たフリーター」小杉編『自由の代償/フリーター』日本労働研究機構
- 小杉礼子編、2002、『自由の代償/フリーター』日本労働研究機構。
- 黒澤昌子・玄田有史、2001、「学校から職場へ - 『七・五・三』転職の背景」『日本労働研究雑誌』490号(5月号) 4-18頁。
- 日本労働研究機構、2000、『進路決定をめぐる高校生の意識と行動』調査研究報告書 No.138。
- 日本労働研究機構、2001、『大都市の若者の就業行動と意識』調査研究報告書 No.146。
- 西川真規子、2002、「『今時の若者』の働き方」岩井紀子・佐藤博樹編『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』有斐閣、99-105頁。
- 大久保幸夫編著、2002、『新卒無業』東洋経済新報社。